

四半期報告書

(第147期第1四半期)

自 平成24年3月1日

至 平成24年5月31日

松竹株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期連結 累計期間	第147期 第1四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高（千円）	17,128,674	19,038,892	75,619,130
経常損失（△）（千円）	△959,997	△528,435	△680,112
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△2,862,438	△268,278	△3,437,594
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△2,936,544	△899,723	△2,720,043
純資産額（千円）	64,155,972	62,962,689	64,286,790
総資産額（千円）	173,478,296	170,912,250	171,934,230
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△20.83	△1.95	△25.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.03	36.80	37.35

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第146期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第147期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第146期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、企業収益・雇用情勢は依然として厳しく、世界経済では欧州の財政問題や歴史的な円高水準の継続に加えて、新興国経済停滞等の景気下振れの懸念材料も残され、先行き不透明かつ予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高19,038百万円(前年同期比11.2%増)、営業損失77百万円(前年同期は営業損失531百万円)、経常損失528百万円(前年同期は経常損失959百万円)となり、特別利益53百万円、特別損失107百万円を計上し、四半期純損失は268百万円(前年同期は四半期純損失2,862百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

映像関連事業におきましては、配給は、第35回モントリオール世界映画祭において審査員特別グランプリを受賞した「わが母の記」を筆頭に、「ウルトラマンサーガ」等が健闘いたしました。興行は、邦画でヒット作が増加したことにより前年を上回る興行成績となり、収益に貢献いたしました。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,431百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は236百万円(同100.6%増)となりました。

(演劇事業)

演劇事業におきましては、新橋演舞場は、豪華顔ぶれの「三月大歌舞伎」が好評を博し、大阪松竹座「團菊祭五月大歌舞伎」、南座「秀山祭三月大歌舞伎」が健闘いたしました。また、日生劇場「滝沢歌舞伎」公演が、昨年引き続き話題を呼んだほか、平成中村座は台東区墨田公園内にて長期の公演を行い、好稼働いたしました。しかしながら、依然として続く消費自粛傾向により団体のお客様の動員が伸びず、全体としては厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,698百万円(前年同期比21.8%増)、セグメント損失は565百万円(前年同期はセグメント損失916百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)、有楽町センタービル(有楽町マリオン)、新宿松竹会館等が順調に推移し安定収益の確保に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,661百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は818百万円(同9.0%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、プログラム・キャラクター商品販売は、「シャーロック・ホームズ シャドウ ゲーム」「ウルトラマンサーガ」等が好調でした。貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,248百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益は87百万円(同49.0%増)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少し、170,912百万円となりました。これは主に投資有価証券が減少した事等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、107,949百万円となりました。これは主に借入金が増加したものの、その他（流動負債）が増加した事等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円減少し、62,962百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	—	139,378,578	—	33,018,656	—	27,935,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,067,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 136,753,000	136,753	—
単元未満株式	普通株式 1,410,578	—	—
発行済株式総数	139,378,578	—	—
総株主の議決権	—	136,753	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式213株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,067,000	—	1,067,000	0.77
（相互保有株式） 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	—	148,000	0.11
計	—	1,215,000	—	1,215,000	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,844,645	12,847,004
現金及び預金（責任財産限定対象）	2,736,972	2,328,317
信託預金（責任財産限定対象）	3,375,387	3,490,858
受取手形及び売掛金	5,755,141	5,288,703
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,420,720	1,383,221
仕掛品	1,556,412	1,211,489
原材料及び貯蔵品	89,536	85,542
その他	3,729,383	4,068,507
貸倒引当金	△20,387	△13,236
流動資産合計	30,487,813	30,990,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,676,868	21,396,786
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	13,504,996	13,331,038
設備（純額）	13,708,048	13,310,481
土地	23,610,621	23,610,620
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定（責任財産限定対象）	8,348,379	8,461,783
その他（純額）	3,767,918	4,054,219
有形固定資産合計	103,368,666	102,916,764
無形固定資産		
のれん	7,380	6,666
その他	1,694,432	1,679,896
無形固定資産合計	1,701,813	1,686,563
投資その他の資産		
投資有価証券	11,960,724	11,126,215
長期前払費用（責任財産限定対象）	14,664,066	14,590,864
その他	9,856,113	9,706,087
貸倒引当金	△127,276	△122,046
投資その他の資産合計	36,353,627	35,301,120
固定資産合計	141,424,107	139,904,447
繰延資産	22,309	17,393
資産合計	171,934,230	170,912,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,508,047	6,635,750
短期借入金	4,098,000	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	12,161,333	11,119,768
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	775,000	28,480,000
未払法人税等	345,862	143,721
賞与引当金	434,091	226,437
その他	5,355,107	6,915,285
流動負債合計	29,677,443	58,420,963
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債（責任財産限定）	10,000,000	10,000,000
長期借入金	20,547,232	20,239,830
長期借入金（責任財産限定）	34,895,000	7,000,000
退職給付引当金	1,523,600	1,490,159
役員退職慰労引当金	687,027	606,191
資産除去債務	1,286,781	1,293,208
その他	7,930,354	7,799,207
固定負債合計	77,969,997	49,528,597
負債合計	107,647,440	107,949,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,711
利益剰余金	1,749,120	1,060,693
自己株式	△1,270,555	△1,273,930
株主資本合計	63,563,932	62,872,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651,213	24,284
その他の包括利益累計額合計	651,213	24,284
少数株主持分	71,644	66,274
純資産合計	64,286,790	62,962,689
負債純資産合計	171,934,230	170,912,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	17,128,674	19,038,892
売上原価	10,395,852	11,437,593
売上総利益	6,732,822	7,601,298
販売費及び一般管理費	7,264,242	7,678,614
営業損失(△)	△531,420	△77,316
営業外収益		
受取利息	16,243	14,149
受取配当金	134	87
負ののれん償却額	6,902	1,141
持分法による投資利益	—	12,209
その他	92,345	32,078
営業外収益合計	115,625	59,666
営業外費用		
支払利息	356,223	330,242
借入手数料	40,136	35,392
持分法による投資損失	9,307	—
その他	138,535	145,150
営業外費用合計	544,202	510,785
経常損失(△)	△959,997	△528,435
特別利益		
固定資産売却益	—	53,838
貸倒引当金戻入額	11,472	—
特別利益合計	11,472	53,838
特別損失		
固定資産売却損	11,794	—
固定資産除却損	4,878	2,501
投資有価証券評価損	1,240,968	105,249
環境対策費	47,217	—
災害による損失	754,825	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494,513	—
特別損失合計	2,554,198	107,750
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,502,723	△582,346
法人税、住民税及び事業税	96,270	96,419
法人税等調整額	△721,858	△406,097
法人税等合計	△625,588	△309,677
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,877,135	△272,669
少数株主損失(△)	△14,696	△4,390
四半期純損失(△)	△2,862,438	△268,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,877,135	△272,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,480	△622,315
持分法適用会社に対する持分相当額	△928	△4,738
その他の包括利益合計	△59,409	△627,054
四半期包括利益	△2,936,544	△899,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,921,734	△895,207
少数株主に係る四半期包括利益	△14,810	△4,515

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
保証債務 当社従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。 住宅資金他 71,504千円	保証債務 当社従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。 住宅資金他 66,953千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費 976,720千円	減価償却費 1,028,725千円
のれんの償却額 104,701千円	のれんの償却額 714千円
負ののれんの償却額 △6,902千円	負ののれんの償却額 △1,141千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	414,934	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,490千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	10,535,422	3,856,511	1,627,794	1,108,946	17,128,674	—	17,128,674
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,989	22,008	508,956	906,204	1,465,159	△1,465,159	—
計	10,563,411	3,878,520	2,136,750	2,015,150	18,593,833	△1,465,159	17,128,674
セグメント利益又は 損失(△)	117,949	△916,775	899,536	58,899	159,610	△691,030	△531,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△691,030千円には、セグメント間取引消去10,908千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△701,939千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	11,431,126	4,698,307	1,661,238	1,248,220	19,038,892	—	19,038,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,083	28,025	421,773	892,242	1,363,124	△1,363,124	—
計	11,452,209	4,726,332	2,083,011	2,140,462	20,402,017	△1,363,124	19,038,892
セグメント利益又は 損失(△)	236,552	△565,521	818,727	87,782	577,541	△654,857	△77,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△654,857千円には、セグメント間取引消去13,125千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△667,983千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△20円83銭	△1円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△2,862,438	△268,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△2,862,438	△268,278
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,413	137,388

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長迫本淳一は、当社の第147期第1四半期（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。